



全国連合退職校長会

会報

設立五十周年記念特別号



年頭所感

「願ひ」

会長 戸張 敦雄

平成28年 丙申の新春
をお迎えのこと、お祝い
申し上げます

ひのえさる

昨年、私達は異常気象の常態
化を感じる記録的な猛暑や豪雨
による河川の氾濫、加えて噴火
活動に見舞われました。
被災された方々にお見舞い申
し上げます。

今年も宇宙ステーションに滞
在し、実験や研究に従事されて
いる乗組員さんらとともに、惑
星地球上に変地異のない時の
続くことを願っています。

昨年10月、全国連合退職校長
会は多くの来賓をお招きして、
教育関係や福利厚生関係の団体
の方々、全国各都道府県退職校
長会の会長はじめ会員各位のお
力添えのおかげで設立五十周年
記念式典・祝賀会をアルカデー

ア市ヶ谷を会場として挙行・開
催することができました。
「大安」の良き日、天候に恵
まれ、正に心に残る感動的な催
しでありました。

設立50周年の時を超えた全連
退は、会員各位の心を忖度し、
「停滞は後退である」とのこと
ばを肝に銘じ、心構えを正して
歩を進めたいと願っています。
会員各位の変わらぬご協力、
ご支援を希望いたします。

次に、本年は「初等中等教育
における教育課程の基準等の在
り方について」の答申等を基に、
日本の学校教育の在り方が大き
く転換していく年になると存じ
ております。

教育再生実行会議の8次に亘
る提言、構成メンバーを一新し
ての新たな提言（予想）に基づ
く中教審の幅広い深みのある審
議・答申、更に文部科学省の学

校教育を21世紀対応型に変えて
いく契機になる行政施策等公表
されてまいります。

新しい時代を担う教員に必要
な資質・能力の育成を踏まえて
「何を学ぶか」「どのように学ぶ
か」更に、その学習評価の充実
と教科等を横断した幅広い視点
からの取り組みが各学校に求め
られてきます。

この実践に不可欠なことは、
学校教育を担う教員の養成制度
の確立や人物重視の教員採用方
策及び研修制度の再構築であり
ます。

また、「いわゆる」義務標準
法の改正を視野に「チームとし
ての学校」を実現し、現在の学
校文化を転換していくことも推
進されるでしょう。

このような壮大な学校教育を
変える営みには、然るべき財源
が必要なことは自明の理であり
ます。

そのため、教育関係者のみならず
広く国民的議論を重ねながら、
国家戦略として教育投資を
「未来への投資である」と位置
付け、その実現を図るとともに、
国民の祝日としての「教育の日」
の制定を強く願っています。

全連退設立五十周年記念式典に当たって

五十周年記念事業実行委員長 入子 祐三

平成24年秋 総務部会・部長会・常任理事会に、次の内容が会長より諮られた承された。

〔発起〕

① 全国連合退職校長会設立五十周年の時を、平成27年6月に迎える。節目の年にあたり、全連退は会員9万余名の心を一つにして、意義ある記念の会を行う。

〔意義〕

② 退職校長の先達が設立された全国連合退職校長会の来し方を振り返り、その歴史沿革に敬意と感謝を表し、継承事項を峻別する時である。

③ 全国連合退職校長会の使命を認識し、設立百年の時を目指して創意を失わず、組織力を高め、決意を新たに出発する時である。

〔事業の構想〕

- ① 記念式典の挙行
- ② 記念祝賀会の開催
- ③ 五十周年記念誌の編集・発行
- ④ 記念会報の編集・発行
- ⑤ 記念事業

・教育図書「未来を拓く学校の力」の出版

・ホームページのリニューアル

・「家庭教育の指針」の作成・発行

⑥ 記念品の選定・発注・贈呈

・ 功労者への記念品

・ 参加者への記念品

〔式典・祝賀会の開催日〕

平成27年10月 上・中旬

〔会場〕アルカディア市ヶ谷

〔予算〕特別会計周年行事積立

金を充てる。

〔実行組織〕

① 実行委員会

・ 五十周年記念事業委員会①

〔代表者〕

・ 五十周年記念事業委員会②

〔全委員〕

② 五委員会

・ 式典・祝賀委員会

・ 記念事業委員会

・ 記念誌委員会

・ 記念品委員会

・ 経理・庶務委員会

各委員会に委員長を置く
委員数名の配属を決める。

提案を受けて、五十周年記念事業実行委員会を設け、記念諸事業に着手した。各委員会は事業内容と進行計画を作成した。

第一に検討を行ったことは式典会場と期日の選定である。

幸い第一候補の（アルカディア市ヶ谷）がいい感触で相談することが出来た。会場の広さ・環境などの条件が良いので、参加者200名で概算見積りを出して貰うことにした。ただ、26年春頃まで期日の予約は出来ないと言われ迷ったが、事情の理解を頂くとして 先方一任にした。

そして平成27年10月15日で良ければ、使用承認するとの連絡を受けた。足踏み状態だった各委員会の仕事も 堰を切ったように進んでいった。

その間に、功労者の候補が選ばれ名簿一覧が作成され、役員・常任理事・委員の名簿一覧も作成した。（27・7・15）に案内状を送送、（8・16）現在の出欠の把握を行った。

一方、来賓・招待者名簿の一覧を作成し、招待状を送送、（9・1）に出席状況を把握した。

他方、事務局長会の際に提案された顕彰事業も具体化されて、各県会長から推薦者の名簿が寄せられ、式典要項で紹介し、感謝状並びに記念品を贈ることを決めた。

10月はじめ当日の参加者数が決まってきた。功労者72名、役員・理事・委員68名、来賓19名、招待者22名、合計181名となった。記念誌が上梓し、記念品の選定・発注、アトラクションの依頼も済ませ、各委員会の準備完了を確認した。

式典・祝賀会の次第の検討も進み、会場設営の構想もまとまり、座席割り当ても決まり、要項の作成作業を進めることができた。式典・祝賀会は、全連退の周年行事であるから役員・常任理事に諸係・役割りを分担して運営した方が良くと考え、協力を要請し、事前連絡をとることとした。当日の受付・接待要領も決まり、最終確認の連絡を送り、準備万端整った当日を待つばかりになった。

当日は、厳粛な記念式典、和やかな祝賀会がとどこおりなく終了し、安堵している。

記念式典次第

平成27年10月15日(木) 午前11時より

会場 アルカディア市ヶ谷

式次第

	司会 常任理事 石塚 二郎
開式のことば	五十周年記念事業実行委員長 入子 祐三
国歌斉唱	指揮 全連退事務局次長 中原 慎三
会長式辞	全国連合退職校長会会長 戸張 敦雄
来賓祝辞	文部科学大臣 馳 浩様 代理 文部科学省大臣官房審議官 藤原 章夫様
来賓祝辞	日本退職公務員連盟会長 島津 雄二様 代理 専務理事 矢部榮五郎様
来賓祝辞	全国幼・小・中・高・特支校長会代表 全国連合小学校長会会長 大橋 明様
来賓・招待者紹介	常任理事 大河内武久
功労者紹介	常任理事 清水 章夫
功労者表彰状贈呈	
功労者代表あいさつ	功労者代表 下釜 明様
地区顕彰者紹介	
全国連合退職校長会の歌「光かかげて」斉唱	指揮 全連退事務局次長 中原 慎三
閉式のことば	副会長 江端 雅史



式辞

全国連合退職校長会 会長

戸張 敦雄



豊葦原瑞穂の国に、実りの秋を迎えたこのよき日（大安）に全国連合退職校長会設立五十周年記念式典を挙行いたしましたところ、文部科学大臣 馳 浩様代理大臣官房審議官 藤原章夫様をはじめ、教育関係、福利厚生関係の団体の長或いは代表の方々並びに報道関係各社の代表の皆様のご臨席を賜り、錦上添花を添えていただきました。厚くお礼申し上げます。

本日の式典には、本会の充実・発展に尽瘁された功労者、各都道府県退職校長会の理事・役員、更に、日頃お世話になっております教育関係や協賛企業等の方々にもご出席いただいておりますことを申し添えます。

昭和40年6月10日、東京都虎ノ門に在りました国立教育会館において、初代会長 宮内与三郎氏他役員48名を中心に、有志相集い、全国連合退職校長会が設立されました。

昭和40年という時は、先の大戦終結から20年、日本国民の刻苦精励により、経済の自由化の進展や生産力の拡大が図られ国際的地位が上がり、世界第3位の経済国に発展した年でした。

又、初の国産旅客機YS-11の就航、東海道新幹線「ひかり」の東京・新大阪間を3時間10分で結ぶ運転開始、朝永振一郎博士の「ノーベル物理学賞」の受賞等々国勢の振興に目覚ましい進歩を示しました。

この様な政治・経済・学術等

の発展とは裏腹に、教育界は職員団体の勢力が台頭し、偏向教育が社会問題になるなど、当時の文部省等の教育行政施策に抵抗する行動が先鋭化してまいりました。

このような情勢下にあつて、志の高い複数の退職校長は、「我々が残した優れた教育界を、このような混沌・危機の状況にしてはならない」との信念から、東京都退職校長会の前身である「千代田会」の先達が中心になつて「今こそ全国組織としての退職校長会の設立を」との気運が高まり、「教育の正常化、組織の強化・拡大、恩給・年金スライドアップ制の実現」を掲げて、全連退が設立されたのであります。

爾来50年、教育に対する高邁な思想によつて設立された全連退のよき伝統を絶やすことなく切磋琢磨して歩んできた道程を振り返る時、歴史を編み継承された、歴代の会長を中心とした諸先輩、関係各位に敬意と謝意を禁じ得ません。

全連退は、設立50周年の大きな節目を迎え、その時を超えて、次の50年に向けて新しい一歩を踏み出す意義を次の二点に集約し、その実現に向けて進む所存であります。

まず第1に、「過去に目を閉ざす者は、将来への視界は0である」とのドイツ連邦共和国第6代大統領ワイゼッカーの1985年5月8日連邦議会での名演説の一節を借りるまでもなく、全連退設立以来の歩みを振り返り、会則の改正を視野に捉えて継承事項を明確化していくことでもあります。

即ち、過去の何を継承し、ピリオドを打つことは何かを真摯に考え、その結果を基に実行・実現していく、いわばエポックメイキングであります。

第2に、全連退の「使命」を常に心に留め、設立100周年の時を目指して創意を失わず、会員数の増強に努め、決意を新たに出發することにあります。

全国47都道府県に存在する退職校長会52団体の連合体であ

る全連退は、全連退プロバの事業である、国の教育政策や会員の福祉に係る要望や意見具申を重ね、今までに得た一定の成果を弾みに、適時、適切な要望等の発信に努め教育の振興・就中、教育諸条件の整備・充実の世論を醸成・喚起し、大学、高専を除く、いわゆる「一学校」の全国組織の校舎長会を支援する活動や会員・後進の生活の安定・安全に資する要望等を継続してまいります。

さらに、10年余に亘り実現を目指して活動してきた「教育の日」を、国民の祝日として制定することに力を入れてまいります。

結びとして、私は、会旗を高く掲げ、綱領を胸に、心構えを正して、すべての会員の知力を結集し、全連退の使命を遂行していく所存であります。

日頃、ご支援、ご協力賜っております教育関係諸機関・団体の皆様にお礼申し上げ、今後のご指導、ご鞭撻を願ひ、式辞といたします。

祝辞

文部科学大臣 馳 浩様

(代読) 文部科学省大臣官房審議官

藤原 章夫様

全国連合退職校長会創立五十年記念式典が盛大に開催されますことを心からお祝い申し上げます。

全国連合退職校長会は、昭和四十年六月に創立され、会員数は設立当初の約一万五千名から現在では約九万名と大きく発展されました。また、創立以来、長年にわたり、教育尊重の気運を高め、日本の教育の振興に寄与するため、各年代に即応した



的確にして着実な活動を続けて多大な成果を挙げられており、現在では教育界には不可欠の存在となっております。皆様のごこれまでの御尽力に対し、心から敬意と感謝の意を表します。

さて、皆様御存じのとおり、安倍内閣は教育再生を内閣の最重要課題として掲げて取り組んでおります。「人づくりは国づくり」です。日本の将来を担う子供たちは国の一番の宝であり、教育は国の根幹を形作る最重要政策です。

このため、文部科学省では、教育基本法の理念の下、第二期教育振興基本計画の着実な実施に努めるとともに、教育再生実行会議の提言も踏まえ、知識・技能の習得のみならず、新しい時代を生きる上で必要な資質・能力を育むことができるよう、課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学び「アクティブ・ラーニング」の飛躍的充実や、学校がチームとして力を発揮できるような、教員と事務職員、様々な人材との役割分担や連携

の在り方を検討するなど、様々な観点から教育再生に取り組んでいます。

先を見通すことの難しい時代をたくましく生き抜いていくのは、生涯を通じて不断に学び、考え、予想外の事態を乗り越えながら、自らの人生を切り開き、他者と協力し合ってより良い社会作りに貢献していくことのできる人間です。子供たちに、社会で自立していくために必要な「真の学ぶ力」を身に付けさせなければなりません。

より良い教育のためには、教育行政がその責任を果たし、各教育現場において、学校や家庭、そして地域の方々の参画を得て、地域の総合力を発揮していただくことが不可欠であると考えております。皆様の御理解・御協力を重ねてお願いいたします。結びに、この創立五十周年を契機に、貴会が更に発展されますことを祈念するとともに、本日御参会の皆様がより一層活躍されることを御期待いたします。お祝いの言葉といたします。

祝
辞

日本退職公務員連盟

会長 津島 雄一

(代理) 専務理事 矢部榮五郎様



ると確信します。

貴会の長年の念願であり、ご

努力の成果として「教育の日」

が多くの地方自治体に制定され、

教育が国民一人一人の重要な課

題と認識される素地ができたこ

と、教員の定数改善や事務量の

軽減など学校教育の諸条件整備、

充実に関する提言を続けられて

いること、さらに、各都道府県

に新設される「総合教育会議」

の動向を注視して、地域の教育

を時空を超えた目線で検討し、

提言を予定されていること等、

教育界の先達として戸張敦雄会

長様を中心に、全国連合退職校

長会のこのたゆたまぬ精力的な

ご努力に深甚の敬意を表します。

私も日本退職公務員連盟は、

昭和23年日本教育会のご協力を

得て組織を結成して以来、68年

にわたって一貫してわが国の恩

り及びその改善に多大の貢献を

してきたと自負しております。

最近では、世界一の超高齢社会、

人口減少社会の到来を受けて、

社会貢献活動に従来以上に力を

注いで、活力を失わない日本社

会、21世紀型の社会保障制度の

構築に寄与する活動に取り組ん

でおります。その方向性と活動

の仕組みづくりは政治や行政の

責任ではありますが、私どもも

この国の取組に積極的に参画し

てまいりたいと思っております。

そして、47都道府県退職公務

員連盟と共に、現役世代にも配

慮した持続可能な社会保障制度

の構築に、日本の将来を担う子

ども・子育ての支援、高齢者福

祉、現職公務員の待遇改善等の

活動を推進し、今後とも心身の

健康が許す限り社会参加して、

品位と活力のある長寿社会の構

ます。

貴会の方々は教育を通じて、

国家・社会のために人生を捧げ

てこられました。

その集大成として、変化が急

な世の流れの中で、子どもと向

き合い、子どもの可能性とわが

国の将来を見ずえるという教育

の不易の部分を大事にされ、学

校教育が前を向いて創造的に展

開される礎を築こうと、様々な

障害を乗り越えて組織の意思を

貫こうとされる。その勇気と行

動力に感動を覚えます。

全国連合退職校長会の皆様、

私どもは皆様と共に、それぞれ

の立場で、同志としてこの目的

遂行のために尽力してまいりた

いと切に願っております。

結びに、全国連合退職校長会

のますますのご発展を心より祈

念申し上げます。お祝いのことばとい

全国連合退職校長会設立五十
周年記念式典が、本日盛大に開
催されますことを心よりお祝い
申し上げます。

日々積み上げる、目的を掲げ
た地道な努力こそが、組織の理
念と活動を会員を始め学校、国
や地域社会に認知される力にな

祝
辞

全国連合小学校長会 会長

大橋 明様



本日、全国連合退職校長会設立五十周年記念式典がこのように盛大に開催されますことを心よりお慶び申し上げます。
全国国公立幼稚園・子ども園
長会・全国連合小学校長会・全

日本中学校長会・全国高等学校長協会・全国特別支援学校長会を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

はじめに、設立以来、これまで半世紀にわたり全国連合退職校長会が、学校種を越えて日本全国の学校教育の充実・発展に多大な貢献をしてこられましたことに対して深く敬意を表します。

全国連合退職校長会の綱領の一つに「教育尊重の気運を高め日本の教育の振興に寄与する」とありますが、まさにその具現化をされてきていらっしゃるご心から敬服するしだいです。

さて、中央教育審議会では学習指導要領改訂の審議が進み、9月の末に論点の整理が出されました。

全連小では学校現場からの視点で改訂についての意見表明を行うとともに、趣旨を十分に理解し教育課程の編成・実施ができるよう準備を進めております。

また、教育活動を充実させ、子どもの学びを豊かなものにするためには、教育環境や教育条件をよりよいものに整えていくことが必要です。教職員定数の改善をはじめとする教育諸条件の整備について関係機関への要望活動を充実させたいと考えております。

今後とも、全国連合退職校長会の皆様方のお力添えをいただきながら、様々な教育課題の解決や教育の充実に向けて取り組んでまいりたいと考えておりますので、引き続き、よろしくお願ひ申し上げます。

結びになりますが、全国連合退職校長会のみならず、ご発展

と本日のご参会者の皆様方のご健勝を心から祈念申し上げます。お祝いの言葉とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。





国歌斉唱 指揮 中原慎三 事務局長次長



開式のことば 入子祐三 実行委員長



会長式辞 戸張敦雄 会長



全連退綱領唱和
三本杉 伸 常任理事



功労者表彰状贈呈 吉村暢夫 岩手県元会長



来賓祝辞 日本退職公務員連盟
矢部榮五郎 専務理事



閉式のことば 江端雅司 副会長



功労者代表あいさつ 下釜 明 元大分県会長

設立五十周年に寄せて

メリット論への反論

副会長 (北海道地区)

永峰 貴



「支部の会員になるのはいいとして、本部（北海道・全国）の会員になるとどんなメリットがあるのか？」というメリット論を度々耳にする。その気持ちは分からないではない。

しかし、五十年に及ぶ全連退の活動は、常に「日本の教育の振興のために」という目標が掲げられ、そのために、人材を誘致すること、教員の地位や待遇の向上を図ること、また、生きがいのある充実した生活を実現するために、生活の安定を図るよう努力してきた。そうすることによって、教育尊重の実を上げようとしたのである。つまり、先輩たちの働きによって我々は守られてきたのである。

だから、「今度は、退職校長会に所属して、日本の教育を育てる応援団になることで、後に続く者たちに恩返しをする番なのだ。」と、私は主張したい。メリット論への反論である。

活動の創生と風格ある組織に

副会長 (東北地区)

大山 明夫



全国連合退職校長会設立五十周年おめでとうございます。五十周年にあたりこれまでの歩みを振り返り、先輩諸氏に感謝し、新たに前進する退職校長会活動を創生する決意を固める節目であります。

今、教育再生の最中であります。子どもの育ちと生活がよりよいものになる教育を目指して全連退、県退職校長会、各支部そして教育関係機関と情報を共有し、それぞれの立場で使命を果たさねばなりません。また、少子・高齢化や過疎化が進む中で、教育を尊重する風土づくりと人づくりによる地域教育の振興が重要です。

一方、退職校長会には、会員の生きがいや安心安全な生活を深める活動と退職校長会の存在を一層高める組織の強化が求められています。そのためには、教育振興への支援は勿論のこと会員の求める活動の創生や研修・情報を一層充実する必要があると思います。

さらに、東日本大震災を忘れることなく、教育の正常化への支援と防災教育の充実に努めなければなりません。

退職校長会は「感謝の気持ち大切に、活力に満ちた、風格ある」組織として一層充実発展するよう努力してまいります。

人と人との繋がりを大切に

副会長 (関東甲信越地区)

樋浦 晃治



新潟県のある支部の活動に、冊子「絆」の発行がある。会員数300名を超える大支部であるが、年2回、30名ずつの会員が、葉書大の用紙に、随筆、旅行記、趣味、近況などを思うままに記述し、そのままの形で印刷され発行されている。平成8年から始まり、20年を迎える長寿活動である。

私は、会員全員が原稿を寄せるところに大きな意味を感じている。会員からも、会員の生き様に学び、会員の近況、動静を知る上で、大変喜ばれているという。

「人と人との繋がりを大切に。この繋がりを大切にしてこそその私達の会である。縦系に本部と支部の繋がりが。横系に会員同士の繋がりがあろう。この縦系と横系とが織りなす強い繋がりのある会にしたいものである。

昨今、会員の意識も複雑化、多様化の傾向が増してきているように感じる。設立五十周年を迎えた今こそ、原点に立ち返り、人と人との繋がりを大切に、仲間意識、所属感を深めたいと考えている。

設立五十周年を祝し、さらなる飛躍を

副会長 (東京都)

多田 丈夫



更に上る一層の楼

副会長 (東海北陸地区)

江端 雅司



「神輿」を皆で担ごう

副会長 (近畿地区)

橋本 楯夫



設立五十周年記念、誠におめでとうございませう。式典の日には、50周年を祝うかのようになり、初秋の青い空が広がり、綱領にある「教育尊重の気運を高め、日本の教育の振興に寄与する」を確信するに相応しい一日でした。ここに、卓越したお力を持ち、全国9万人の会員をリードされている戸張敦雄会長をはじめ、全連退の事務局の方々に心から敬意を表するものであります。振り返るに、昭和が終りを告げるころ、「戦後教育の総決算」という言葉が流布されました。確かに社会状況が大きく変わり、教育全般についても様々な問題が生じ、教育の根本を見直す教育改革が進み、平成18年12月に改正教育基本法が制定されました。これは新しい時代の教育を明示し、普遍的な「個人の尊厳」「人格の完成」「平和的な国家及び社会の形成者」などの教育の精神を再認識した時でもありました。

忘れてならないことは、我々はこの激動する戦後の時代を強かに生き、互いに教育界に身をおきつつ、自由と民主主義教育の担い手として21世紀の国家・社会を形成してきた日本人の育成に責任をもって打ち込んできたということです。

この祝いの時に、これまでの先達の努力と信念に敬意を表し、全連退が未来に向けて「温故創新」の実績を構築し、全国の会員相互の絆を一層強化することを心から祈念するものであります。

6月の総会に、「総会宣言」の文案作成委員長を仰せつかった。緊張しながらも、本部役員の方々からアドバイスを得ていた中で、目標や総会宣言の文案には、都道府県退職校長会会長のアンケートの集計結果や本部の活動内容及び教育の今日的な課題等が根拠となっており、しかも部長会等で会議を重ねて作成されていたことが分かった。実は、全連退からのアンケートには、頭をひねって考えねばならない項目が多々あり、なんでそんなことをしなければならぬのかと、愚痴の一つも出たものであるが、改めて役員の意気込みや使命感に頭が下がった。

「教育の日」の制定は、平成10年度から進められてきた。これは全連退の、教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するなどの最たる活動である。表題の、王之渙(おんしげん)「鶴鶴楼に登る」の「千里の目を窮めんと欲し、更に上る一層の楼」の如く、着実にしかも、確かな歩みをしてきたが、更なる高みを目指していきたいものである。

全連退の事務局が東京で、常任理事、役員、委員等役員分担一覧を見ても関東地方や東京都に集中している。

全国9地域からの代表が副会長として全連退の企画運営に関わっているが、主に事務局からの綿密に練られた提案を承認する傾向にある。それでは駄目だと思いつつ、時間の制限や膨大な資料を前に躊躇してしまふ。

今年から全連退副会長、京都府連合退職校長会会長に就任しその任務の責任をヒシヒシと感じている。先ずは近畿地区協議会と京都府連合退職校長会の創世であるその組織を強化し、活性化に向けて取り組んでいる。

東京にお任せではなく、設立五十周年記念誌、総会資料や年間紀要、全連退会報(年間4回)全連退情報を読解、咀嚼し得た情報を会員に発信している。

各府県地域会長を先頭に役員、理事、そして一人一人の会員が一体となって「全連退という神輿」を担ごうではないか。そうしたら、一人の負担は軽くなる。

「川の流れるように」

副会長 (中国地区)

中原 和昭



十年ひと昔と言われる今日、50年は西暦では半世紀です。この間、歴代の会長さんや役員の皆様が脈々と築いてこられたその実績と伝統の重みを感じざるを得ません。今は、2、3年でさえ、時代の流れと人の意識の変化が激しい中、半世紀とは気の遠くなる感覚です。

組織は会員だけでなく、世間様の支持がないと長続きしません。組織に限らず政治でも企業でも同じことと思います。それは、会の理念がブレないことと、時代への対応を見逃さないことだと思います。一見、矛盾するようですが、長く続いている組織を見ると不易と流行の取り入れ方が上手いことです。伝統とは、かたくなに昔の型を守り通すだけでなく、時代の流れに応じ、その時々ニーズを織り込むことではないかと思えます。

これから、退職校長会も再び激流にさしかかり紆余曲折もあるかと思われれますが、「川の流れるように」やっぱり船頭さんの腕とお客の絶妙なる一体感次第ということになるのでしょうか。

設立五十周年を祝して

副会長 (四国地区)

後藤 忠雄



全国連合退職校長会は、昭和40年6月に、35都道府県が加入して設立され、今や47都道府県52団体、会員約9万5000人を有する団体となり、平成27年設立五十周年を迎えました。

会員とし、また設立半世紀の節目の年に役員の一員として末席に名を連ねることは、大変ありがたく、誇りに思います。

去る10月15日、東京で記念式典・祝賀会が盛大に開催され、徳島県代表として出席をさせていただきました。全国の会員皆様方と共に喜びたいと存じます。

さて、全連退は今日まで、会員並びに役員の皆様のたゆみない努力もあって、現在の隆盛をみるに至りましたが、その間、各部諸事業の実施、関係省庁への要望や陳情等もあって、幾多の成果を生んでいる事が、魅力ある団体として会員の支持を得ているものと思っております。

今後、児童・生徒数の減少と相俟って会員も漸減状況にあります。会員確保に努力し、全連退が益々発展するよう決意を新たにしている次第であります。

「感謝」と「生きがい」

副会長 (九州地区)

宮原 都明



昨年5月、佐賀県退職校長会設立五十周年記念総会を開催し、同月、九州地区退職校長会の代表となり、6月の全連退総会で現役職を与えられました。

10月15日、全連退設立五十周年記念式典及び祝賀会に主催者側の一員として列席させてもらう光栄に浴しました。

開催に当たり、全連退の戸張敦雄会長はじめ本部役員の皆様方の3年前からの緻密な準備のお陰で、厳粛な式典と盛大な祝賀会を催すことができました。

また、設立以来、先輩諸氏が時代の流れに沿って、様々な活動を通して組織の強化・拡大に尽力されてこられ、半世紀の星霜を経て、私たちは幸いにも設立50年目の佳き年に際会しました。この幸運に対し、心から感謝いたしております。

日頃は、私は、最大の「生きがい」とは「自分の存在を自分以外の人々から認められること」だと考えています。

退職校長会は、会員一人ひとりが「感謝」と「生きがい」を感じることができるよう組織でありたいと思っております。

設立五十周年功労者の表彰

★功労者

本会の役員（会長・副会長・監事・常任理事・理事）を平成17年度以降に4年間以上勤められ、本会の発展に寄与された方です。平成17年度以前から引き続き勤められ、四十周年記念の際に表彰されなかった方も含みます。該当する方は左記の105名です。

北海道	井口健彦
	高橋亮一
	平間吉春
東北	西寛
	後藤秀次郎
	小嶋久人
	吉村暢夫
	杉山紘二
	水戸谷貞夫
	佐藤重義
	石垣克之
	車田喜宏
関東甲信越	
	海野千秀
	大山陸
	黒須健児

群馬県	石塚二郎
	八木原勝可
	清水健二
	関口宗男
	青木忠
埼玉県	大場進
	石川正美
	清水章夫
	石田孝作
	木内昭
千葉県	今村誠吾
	岩佐喜一
	板垣正順
	片岡敦子
東京都	藤井誠一
	内田敦夫
	渡部博正
	樋口光雄

長野県	小菅義朗
	今井満
新潟県	高橋基
	下村省一
	水澤潔
	水野文俊
	山田穰
	山岸宏
東海北陸	
	飯田宗映
	上田清成
	小西優
	池田健吾
	上坂守男
	坂本順一
	大廣佳二
近畿	
	中川敏勝
	落合祥浩
	橋本靖弘
	橋本靖弘
	松重享蔵
	飯田靖
	西川芳徳

鳥取県	徳永耕一
	難波義正
	山田忠男
	山下宣義
	大下武信
	増本武信
	佐藤陽祐
	原田力
	上田文男
	真當哲夫
四国	
	井内光子
	橋本正範
	石原修
	横山和雄
九州	
	小柳照美
	松澤達郎
	越後武史
	坂本武一郎
	宮原都明
	下釜明
	坂田光人
	中村貞夫
	重見英敏
	河野利雄

村山忠幸	岡野仁司	大野幸男	白石裕一	田中昭光	木山高美	入子祐三	奥村登志	前田徹	小川嘉一郎	富山保	目賀田八郎	金子政雄	渋谷安	井上孝	相田新太郎	戸張敦雄	本部関係	久手堅憲仁	仲村起徳	石塚勝郎	鮫島幸雄	富永憲市	児玉昌道	池田大洋
------	------	------	------	------	------	------	------	-----	-------	-----	-------	------	-----	-----	-------	------	------	-------	------	------	------	------	------	------



野口玲子	徳永裕人	中原慎三	佐々木多美子
------	------	------	--------

北海道	青森県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	神奈川県	長野県	富山県	石川県	福井県							
森剛	石井康太郎	小堀恒雄	永山忠彦	佐藤寛	軍司邦夫	小山弘	柳道春	堀江英夫	石田和男	塩田禎男	栗原喜一郎	西村堯	梅田衛	五十嵐貢	町井秀治	堀澤伸一	道端孫左門	竹澤秀雄	東哲郎	林昭一郎

岐阜県	静岡県	三重県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	高知県	福岡県(中)	大分県	宮崎県						
西脇成紀	後藤左右吉	大竹武士	駒田智寿子	沖中忠男	大澤勇	遠藤友七	松村恵司	馬場佳久	池永知水	八田博正	西村英昌	板東信夫	村山保	村山弘之	村上忠彦	高屋清一	上園博昭	若友弘子

★特別顕彰者
 それぞれの退職校長会にあって永年にわたり会務に誠心的に従事し、ひいては全連退の充実・発展に寄与された方に感謝状を贈り、その栄を讃えます。該当する方は左記の42名です。

記念祝賀会次第

アトラクション	「琴と尺八の合奏」
開会のことば	副会長 永峰 貴
会長あいさつ	
来賓代表あいさつ	国立教育政策研究所所長 大槻達也様
乾杯	功労者代表 片岡敦子様
歓談	
懐かしの歌 斉唱	ハーモニカ演奏 三上裕三
万歳三唱	功労者代表 今井 満様
閉会のことば	副会長 宮原都明



会長あいさつ

————— 祝 賀 会 風 景 —————





【全国連合退職校長会の沿革】

昭和40年 (1965)	6月	全国連合退職校長会結成大会第1回総会 祝賀会 初代会長に宮内与三郎氏就任 会則制定
昭和44年 (1969)	6月	会報創刊号発行 宮内与三郎会長退任 第2代会長に山口友吉氏就任
昭和45年 (1970)	11月	庶務部、会計部、編集部、福利厚生部、研究調査部を設置 教育問題懇談会主催 各教育団体に呼び掛け
昭和46年 (1971)	6月	新事務所開設 東京都品川区東五反田5丁目の現在地に 海外教育視察事業開始 庶務部を総務部に改称
昭和47年 (1972)	6月	設立10周年祝賀式祝賀会 記念誌刊行
昭和50年 (1975)	6月	山口友吉会長退任 第3代会長に鈴木虎秋氏就任
昭和54年 (1979)	6月	設立15周年記念総会 「会章」制定 会員バッジ製作
昭和55年 (1980)	6月	鈴木虎秋会長退任 第4代会長に近藤修博氏就任
昭和59年 (1984)	6月	設立20周年記念式典・祝賀会 編集部を会報部に改称 近藤修博会長急逝
昭和60年 (1985)	6月	第5代会長に松本和三郎氏就任
昭和62年 (1987)	10月	沖縄県加入 全国組織完成
昭和63年 (1988)	6月	教育振興対策部、生涯学習推進部を設置
平成元年 (1989)	6月	松本和三郎会長退任 第6代会長に土橋莊司氏就任
平成5年 (1993)	6月	設立30周年記念式典・祝賀会 記念誌「連帯の絆」刊行
平成6年 (1994)	6月	中教審対策委員会を設置
平成7年 (1995)	6月	「教育の日」制定推進委員会を設置
平成10年 (1998)	9月	出版委員会を設置
平成11年 (1999)	6月	



平成27年 (2015)	10月	設立50周年記念式典・祝賀会 設立50周年記念誌を刊行
平成26年 (2014)	1月	教育図書「未来を拓く学校の力―地域と学校の心触れ合う教育活動」を発刊
平成26年 (2014)	4月	全連退ホームページのリニューアル
平成26年 (2014)	9月	国会へ初めての教育予算陳情
平成25年 (2013)	6月	本部組織の改編
平成25年 (2013)	9月	「全連退リーフレット」を作成、配布
平成24年 (2012)	3月	都道府県退職校長会の概要集を作成、配布
平成24年 (2012)	1月	教育図書「教師のためのなるほどQ&A すぐに役立つ54のアイデア」を発刊
平成23年 (2011)	6月	戸張敦雄氏が第8代会長に就任
平成23年 (2011)	3月	東日本大震災発生
平成22年 (2010)	10月	廣瀬 久会長急逝
平成22年 (2010)	2月	全国連合退職校長会教育憲章の制定
平成21年 (2009)	3月	「教育の日」推進の変遷―10年の歩み―を作成、配布
平成21年 (2009)	3月	教育図書「生きる力を育てる 教育の肝所」を発刊
平成20年 (2008)	10月	「入会のお誘い「7つの努力」」を作成、配布
平成20年 (2008)	6月	土橋莊司会長急逝 廣瀬 久氏第7代会長に就任
平成20年 (2008)	10月	会旗を制定
平成19年 (2007)	6月	「あなたの子育て6つのめやす―望ましい子どもに育てる」を作成、配布
平成17年 (2005)	3月	教育図書「揺るぎない信念で新しい学校を創る」を発刊
平成17年 (2005)	3月	教育図書「子供たちに慕われ信頼される先生の条件」を発刊
平成16年 (2004)	10月	設立40周年記念誌・記念会報刊行
平成16年 (2004)	6月	設立40周年記念式典・祝賀会
平成15年 (2003)	6月	全国連合退職校長会綱領制定(設立40周年)
平成15年 (2003)	6月	教育課題検討委員会を設置(中教審対策委員会を改変)
平成14年 (2002)	8月	「全連退の歌」―光かかげて― 発表
平成14年 (2002)	8月	文部科学大臣に教育憲章制定の要望書を提出
平成13年 (2001)	3月	教育基本法検討委員会を設置
平成12年 (2000)	3月	教育憲章(案)を提言

全国校園長会長より

全連小としての取組

全国連合小学校長会

会長 大橋 明



会長の戸張敦雄様をはじめ、全国連合退職校長会の皆様方には日頃よりお世話になっておりますことを心より感謝申し上げます。

さて、中央教育審議会では学習指導要領の改訂に向け、昨年9月に論点の整理が出され、それに基づいての審議が本格化しております。今回の改訂では、子どもに育成すべき資質・能力を確実に育む「能力の体系」とするために「どのような学び方が必要なのか」が重要になると言われています。全国連合小学校長会では、校長には、今まで以上にカリキュラム・マネジメ

ントの力が求められると考える、学習指導要領改訂に関わる確かな情報を積極的に集め、校長が新たな教育課程編成に向けてグランドデザインを教職員に示すことができるように、資料の作成の準備をしております。

また、教育条件を整えていくことは校長の大切な責務であると考え、全連小では、特に教職員定数の改善に取り組んできております。来年度予算の概算要求についての文部科学省の説明会において、財務省の考え方が示されましたが、明らかに学校現場の感覚とは異なるものであることが明確になりました。全連小では、関係の国会議員を訪問し、全連小としての要望を伝えるとともに、関係の諸団体とも連携して、教職員定数の改善に向けての要望活動を強化していくようと考えております。

今後とも、全国連合退職校長会の皆様方と連携・協力し、様々な教育課題の解決や教育の充実に向けて取り組んでまいりたいと考えておりますので、引き続き、今年もどうぞよろしくお願いたします。

中学校教育の充実に向けて

全日本中学校長会

会長 伊藤 俊典



明けましておめでとうございませう。新年にあたりまして、まずは、日頃から全日本中学校長会が大変お世話になっております全国連合退職校長会会長の戸張敦雄様をはじめ、会員の皆様の本年における御活躍と御健勝を祈念いたします。

さて、日本の教育界を振り返りますと、教育再生実行会議の提言や中央教育審議会の諮問・答申を含め、国の教育改革の動きは速く、内容も多岐にわたっています。義務教育学校などの新たな制度構築や、平成28年度中に答申・告示し、平成33年度から中学校では全面実施の予定である学習指導要領の改訂、道

徳の教科化、英語教育の充実、チーム学校やコミュニティスクール等の推進、公職選挙法等改正による選挙権年齢の引き下げ、高大接続改革など正に重大な局面を迎えています。

また、中学校教育の現状を見ますと、いじめや暴力行為、不登校などの解決・防止や防災教育の推進などが引き続き重要な課題となっています。特にいじめについては、深刻な状況にあると考えます。また、学力の向上はもとより、家庭や地域社会との連携を一層強化し、生徒の学習や生活の基盤づくり、規範意識の育成、人間の活動の源である体力の向上など、健やかな心身の育成が学校教育に求められています。

新年を迎え、心を新たに、「実践もあり理論もある有言実行の教育の実践的専門家集団」として、未来ある中学生のために、全日中教育ビジョン策定の精神に則り、「教育改革によって未来を切り拓く全日中」をめざし、皆様と共に歩んでまいりたいと思います。

変化に直面する

高等学校教育

全国高等学校長協会

会長 宮本 久也



現在国が進めている教育改革は、従来以上に高校教育に重点が置かれているのが特色である。その中で最も注目されているのが「高大接続改革」である。これは大学入試改革を柱とし高校教育と大学教育を抜本的に見直すという大規模な改革である。改革の中で注目されているのは、高校生の基礎学力の定着状況をみる「高等学校基礎学力テスト（仮称）」と現在のセンター試験に代わる「大学入試希望者学力評価テスト（仮称）」である。前者は2・3年時に後者は3年時に実施し、いずれも複数回実施を予定している。テストの実施時期や内容等によつ

ては、これまで高校教育が大切にしてきた学校行事や部活動、各校で取り組んできた特色ある教育活動に大きな影響が生じることが予想され、全高長として審議の場面等でより良い改革となるよう意見表明等に務めている。

学習指導要領改訂においても、アクティブ・ラーニングなど学習・指導方針の在り方、グローバル化に対応した英語教育の改善、地理歴史科の見直し、主体的に社会参画する力を育てる新科目の設置等、今まで以上等学校教育に直接関わる項目が多く、現在各科目等の内容の具体的検討が進められている。

また、選挙権年齢を18歳以上に引き下げる公職選挙法の改正により、高校生の政治的教養や政治的活動等に関する新たな通知が出され、主権者教育の一層の充実が求められている。

このように高校教育をめぐる状況が急激に変化しつつある中で各校長は難しい舵取りを行っている状況であり、退職校長会の会員の皆様方の一層のご理解ご支援をお願いいたします。



四国地区

期日 9月24日(木)
会場 阿波観光ホテル

出席者 21名
(徳島市)

事前に四国4県から「協議題」「情報交換題」を聞き、その資料をもとに活発な協議・話し合いがなされ充実した意義の



ある連絡協議会となった。

一 全連退戸張敦雄会長のあいさつ・本部情報を拝聴

二 協議内容

① 「教育の日」の取り組み、退職校長会として「教育支援」をどうしているかについて協議がなされた。県によって予算面・事業内容等異なっている。県退職校長会主催の教育支援事業を行うことは難しいが、ある県では郡市単位で行っているとの報告もあった。全連退が目標としている国民の祝日については、「趣旨は賛成であるが、祝日を休日にするには、授業日数確保の観点から課題である。」との校長からの声も参考にしてほしい。

② 現職校長会との交流については、各県とも年1回程度開催している。それぞれがもつ当面の課題について協議し、懇親会を開いている県もある。

三 情報交換

① 四国地区連絡協議会規約・申し合わせ事項の確認。

② 活動状況については、各県の資料をもとに情報交換。

東北地区

期 日 平成27年10月8・9日
会 場 仙台市 ホテル白萩
出席者 64名(含来賓)

【講話】

講師に全国連合退職校長会常任理事の木山高美様をお迎えし、「支部創生を諸活動の原点に」と題して各地区の入会状況や支部の運営の工夫等についての講話をいただいた。

【話題提供と協議】

協議題を「組織の拡充に努め、効果的な活動を展開するにはどうすればよいか―『教育の日』の実施状況等にも触れながら―」と設定し、この協議題に沿って秋田県・青森県・岩手県の3県からの発表と活発な意見交換が行われ、充実した時間を共有することができた。

秋田県「現職校長を支援する退職校長会をめざして」ワークショップ形式による現職・退職合同研修会の開催を通して、お

互いの相互理解が図られ退職校長会の存在意義も理解されてきている。

青森県「組織の充実とその活性化を目指して」下北支部の会員のニーズに応える活動を展開するためのアンケート調査から入会のメリットは様々であるが、人との繋がりを大切にするという点でのメリットは大きい。

岩手県「組織の活性化を図るための今日的課題」岩手県全ての会員を対象にしたアンケート調査から、会員の社会参加活動の現状・生きがい・会の運営や事業に対する願いや要望等、綿密な分析を基にした発表があった。

【親睦懇親会】

宮城県教育委員会教育次長様を来賓としてお迎えし、木山常任理事を囲み終始和やかな雰囲気の中で酒を酌み交わし、東北地区の絆を一段と深めることができた。

〈次期開催県等〉

福島県 協議題本年度と同じ

中国地区

期 日 平成27年10月22・23日
会 場 ホテルセントパレス
出席者 60名
倉吉

協議内容

全連退本部より木山高美常任理事にお越しいただいて平成27年度の中国地区退職校長会連絡協議会が盛大に開催された。

まず、中原和昭中国地区会長の冒頭のご挨拶の中で、今までの懸案であった中国地区の情報誌を28年度から出したいという話があった。又、連絡協議会の充実を図るためにも研究テーマを持って取り組み各県の実情を考慮し、来賓としてお迎えし、木山常任理事を囲み終始和やかな雰囲気の中で酒を酌み交わし、東北地区の絆を一段と深めることができた。

この後、実行委員長であり鳥取県退職校長会西村英昌会長の「少ない会員ですが、おもてなしの心でみなさんをお迎えします。」と歓迎のご挨拶があった。協議に入り、木山常任理事か

ら、全連退の現状について、詳しいお話を聞かせてもらいとても参考になった。この後、各県・市からの提案が2日間にわたってあり熱心に意見交換がなされ、充実した協議会となった。懇親会のアトラクションでは、地元倉吉市関金町に伝わる郷土芸能の「関金さいとりさし」が披露された。多くの参加者は初めて見る珍しい舞だったようで、興味深く見入っておられた。盛会裏のうちに2日間の日程を終え、来年島根での再会を誓って散会した。



文部科学省大臣官房審議官

藤原章夫氏の教育行政説明と懇談の会

一日時

平成27年8月19日(木)
午後1時より2時まで

二会場

文部科学省内 会議室

三出席者

◎大臣官房審議官 藤原章夫氏
(初等中等教育局担当)

○会長 戸張敦雄、各部長・委員長、総務部員、事務局長

四教育行政の説明と懇談会

司会

全連退総務部長 入子祐三

1 戸張敦雄会長の挨拶

大臣官房審議官には、非常にお忙しい中、全連退のために時間をとっていただきましたこと並びに資料を作成・準備いただきましたことに厚くお礼申し上げます。今日お話しいただいたことは今後の全連退の活動に大いに資していると考えています。

2 藤原審議官の教育行政の説明
学習指導要領



学習指導要領は、わが国の初等中等教育行政の中で重要な部分を占めています。2020年からの実施を目指して改訂を行っているこうと、中教審で検討している状況です。毎回基本的理念があげられるのですが、平成20年度から実施された現行の指導要領は、「生きる力」の育成をベースにしながら、思考力・判断力・表現力などを育成していくという文言になっていきます。今の中教審では「新しい時代に必要となる資質・能力をいかに育むか」が議論されています。二つ大きな柱があり

ます。一つは、自立した人間として他者と協働しながら創造的に生きていくために必要な資質・能力で、二つ目は、何事にも主体的に取り組もうとする意欲や、多様性を尊重する態度、他者と協働するためのリーダーシップやチームワーク、コミュニケーションの能力、豊かな感性や優しさ、思いやり等です。社会で生きていくために必要な能力とはどういふものか、それを大学卒業までにどうやって身につけさせていくのが基本的な視点です。

指導要領では、今までは「何を学ぶか」に重点を置いた作り方になっていました。すなわち、教育内容を中心に記述し、あとは現場での創意工夫にゆだねるといったことが基本的な形でした。これからは、それと同時に、「どのよう」に学ぶのか」という観点の一つのポイントになってくるかと考えています。特にアクティブ・ラーニングが大きく打ち出されていますが、その基本は課題の発見・解決に向けた主体的・能動的な学びを

英語教育

していくことで、双方向型あるいは協働しながら実施していく教育方法ということになってきます。

これはグローバル化への対応という観点から避けて通れない問題です。基本的な方向性としては、小学校から高等学校までを通じて達成すべき目標をしっかりと設定していくことです。小学校では中学年からスタートさせることと、高学年では教科に結びつけていくことで議論されています。中学校ではさらに充実を図っていくということで、授業を英語で行うことを基本にしていくべきだということです。高校ではすでに授業は英語でということになっていきますが、そのベースの上に幅広い話題について発表し討論を行うといったものに高めていくという考え方です。

高等学校教育に関しては、以上の他に国民投票年齢が18歳になるということなどがあって、主権者教育が課題になっています。それを踏まえた義務教育段階での教育が課題に

なっています。

「コミュニティ・スクール」

学校が非常に多忙化し、課題が困難化している中で、コミュニティの力をどういう形で学校教育に取り組んでいくのかが大きなポイントです。平成26年度の時点では、全国で1919校がコミュニティ・スクールになっていきます。これを今の計画では平成28年度までに全国の小中学校の約1割、3000校程度に拡大したいと教育振興基本計画に記載されています。

導入がなかなか進まない地域の声としては、コミュニティ・スクールの運営した場合に、教職員の任用（人事）に関して意見が述べられるといった権限が付与されていますが、そうしたことに對する抵抗感があるようです。しかし、逆に実際に先行しているところの話を聞くと、そういう問題で学校が本当に困ったという例はあまりないという状況です。むしろ、地域との連携をしっかりと深めることによつて学校の教育に関する理解が深まって、不満が少なく

なったという声が多聞かれています。これをさらに進めていくことが必要だと思っています。

「チーム学校」の推進

OECDの実態調査で、日本の教員の1週間当たりの勤務時間は、参加国中最長だったことが改めて確認されました。日本は53.9時間、参加国平均は38.3時間です。授業に使っている時間は参加国平均とほぼ同じ程度です。課外活動の時間が特に長いということです。また、一般的な事務業務もかなり長いこともわかってきました。授業が第一と考えながらも、それ以外の部分で相当な力を注いでいるということが数字的にもはっきりしたという事です。そういった中で課題として、非常に忙しい中で、子供たちの主体的な学びを引き出しているかということに対して、日本の教員は概して自信がないという実態が表れています。これからはアクティブ・ラーニングで新しい時代の子供たちに必要な資質・能力を育てていかなければいけない中で、必ず

しも十分な体制になっていません。そうした中で出てきた議論が、「チームとしての学校」です。

日本の学校は、教員以外の専門スタッフ職が占める割合が少ない現状です。学校には様々な業務があるのですが、現在は先生方がほとんどの業務を請け負っているというのがこれまでの学校像ではないかと思えます。これからは様々なスタッフの力を借りながら、チームとしての組織力を高めていくという方向性を模索していく必要があります。

小中一貫教育

今回の学校教育法の改正により、その第一条（学校の範囲）に義務教育学校が設置されました。その背景としては、中1ギャップ問題、小から中が上がった時に、不登校やいじめが急増する、暴力行為の加害児童生徒数も急増するなど様々な課題が一挙に噴出してきているという状況があります。そのギャップを制度的に解消しようという事で、義務教育学校という学校種を改めて創設したのです。この

高校教育改革

制度については、小中一貫教育を実施すれば、必要であれば教育課程の特例を設けてよいということ、一貫教育の軸となる新しい教科を創設することができそうです。あるいは、指導する内容の小・中との間の学年、学校段階間の入れ替えも可能になるといような教育課程上の特例があるということ、免許は原則として小・中免許を併有するということが基本になります。

昨今は高校生がいつの間にか勉強をあまりしなくなった傾向にあります。1990年から2006年にかけて、偏差値55以上の生徒は勉強時間が若干減っていますが、そう変わってはいません。ところが、偏差値55以下の生徒は如実に半分ぐらいに減っているのです。いわゆる難関大学というところを目指す層は、昔も今も変わらず勉強しているのですが、あまり勉強しなくても大学に入れるようになってきたこと等から勉強しなくなったようです。大学に入学した時点で昔に比べて学力が

かなり下がっている状況だと想定されます。高等学校での学びの在り方を真剣に考えないといけないところに来ています。

〔質疑応答〕

○田中昭光教育課題答申委員長

義務教育学校という名称で全ての小中学校を小中一貫校にするよう制度改革しようとしているのか、国の方向性がよくわからないのです。もともと小規模であった小学校、中学校がありますが、財政的に統廃合したほうが得策ということと統廃合が進められたらたまらないという校長OBの声があります。

◎藤原

義務教育学校は、基本的には選択肢の一つであるという位置づけだと思っています。すべての小中学校を義務教育学校に移行していく考え方は全くありません。これまで先行事例として小中一貫教育があつて、中1ギャップの解消など様々な効果が出ている中で、そうしたものをもう少し広げていってもいいのではないか。それを支援するため制

度を図って、教育課程の特例などが十分できるような仕組みを作っていくことが主眼です。昨年、統廃合の手引きを出していますが、その基本理念は、学校の質をどう確保するかが最終目標であるとしています。

○木山高美出版事業委員長

教員の養成、採用、研修の検討が今どこでどのような内容で検討されているのか教えてください。

◎藤原

中教審の教員養成部会で議論が行われています。現場と大学が連携して取り組んでいく方向性は今も変わっていません。政権交代の後、教員のインターンシップ制が強く出されてきました。卒業して実際に採用される前に、インターンシップを経て実践力を身につけてから学校に出たらどうかという提言がありました。これを実施するためにはいろいろ課題もあります。

○岡野仁司生涯福祉部長

高校生の国際学力オリピック(数学、生物、物理、化学、地理など)に関しての新

聞報道が小さくしか出ていません。文科省ももう少し記事を大きく報道するようマスキミに働きかけていただきたいと思います。

◎藤原

参加した高校生にとっては大きな刺激になっています。そこに参加した各国の高校生たちとネットワークができ、それが大きな財産になっています。

○野口玲子総務部員

英語教育を進めることがグローバル化なのでしょうか。異文化理解や外国の人たちと素直に話ができたり、自分たちの生活が広がっていくことのほうがグローバル化になるのではないのでしょうか。

◎藤原

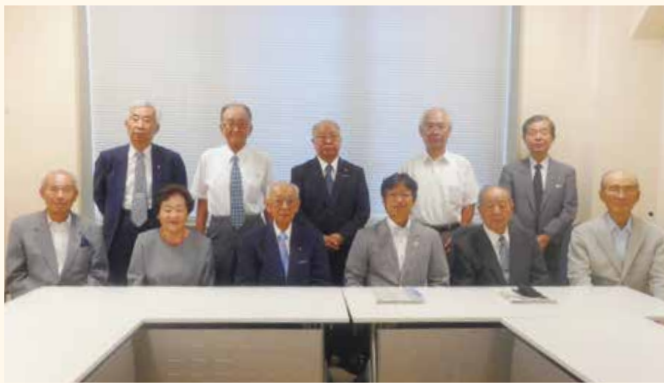
グローバル化イコール英語教育だと思っているわけではありません。むしろ、多様性や異文化理解がグローバル教育のコアではないかと思えます。外国に行っているいろいろなところで接してみると、主張をぶつけ合っ初めて理解しあえることがあります。また、違つて当然ということも

あります。そういう部分をどの程度理解していくかをしっかり考えながらグローバル化教育を行わなければなりません。

〔まとめと謝辞〕

○大野幸男教育振興部長

今日はいろいろなお話を伺いまして、大変勉強になりました。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。



五反田だより(事務局)

あけまして

おめでとーございます

新しい年、平成28年は全連退にとって大切な年と考えている。昨年、設立50周年の大きな節目を迎え、51年目への第一歩を画する年だからである。

ここで本会の「使命」を想起してみよう。

一、教育諸条件の整備・充実を醸成・喚起する。

二、会員並びに後進の福利厚生に努める。

として、校園長会を支援するのが本会の「使命」です。

「使命」は、「命を使う」と書く。

限りある命をどの様に使い、明日は何に使うか、この積み重ねが全連退の歴史を編んでいく。

「使命」を自覚する人は、人生をいかようにもデザイン充実することができるとのことだ。

命を大切に進化の道を辿りましょう。

◇10月

1 全連退「情報」第135号・

第136号発行

2 設立50周年記念事業実行

委員会

5 設立50周年記念品委員会

14 設立50周年記念品委員会

15 設立50周年記念式典挙

・祝賀会実施

20 教育課題答申委員会

生涯福祉部会

総務部会

26 広報部会

教育振興部会

◇11月

4 部長会

出版事業委員会

10 第4回常任理事会

13 教職員定数の改善を求め

る全国集会(教育関係23

団体等)に参加

17 国会議員に「教育の振興

に関する要望書」等提出

24 広報部会

生涯福祉部会

25 教育課題答申委員会

教育振興部会

(T)

30 広報部会

◇12月

2 東京都退職校長会との連

絡協議会

4 総務部会

7 広報部会

8 出版事業委員会

14 教育課題答申委員会

18 部長会(含 研修会)

21 教育振興部

22 生涯福祉部

全連退ホームページ「表紙の写真」募集について

全連退ホームページの表紙を飾る写真を、会員の皆様から募集いたします。内容は、表紙にふさわしいものであれば、自由です。写真は3~5枚で、メールでの受付のみといたします。採用させていただきますと、作品名とお名前を掲載して一定期間活用させていただきます。宛先は全連退広報部です。今回の募集期間は平成28年3月31日までです。

送先メールアドレス info@zenrentai.org

編集後記

○新しい年を迎えました。今年こそ明るく爽やかな話題の多い年になってほしいものです。昨年10月15日に挙行された全連退設立五十周年記念式典・祝賀会の特集号として編集しました。当日の式典の厳粛さ、祝賀会の和やかな雰囲気伝えるべく、写真を多く掲載いたしました。

○後半は、小・中・高の現役の会長からの寄稿文、文科省大臣官房審議官の教育行政説明会の内容を掲載しました。学校教育の現状や、将来を見据えた動きなどを理解する際にお役に立てばと思います。

全連退会報(198号)

発行 平成二十八年一月一日
発行所 東京都品川区東五反田
五二一三三三〇八

全国連合退職校長会
電話 〇三三四四二八七六八

FAX 〇三三四四二八七六八

http://www.zenrentai.org/
振替口座 〇〇一九〇九四四七二〇

○責任者 戸張 敦雄

印刷 株式会社 信行社

電話(〇三)三八三三三六二二